



JPC-SED

報道機関各位

平成 19 年 4 月 6 日

2006 年度「能力・仕事別賃金実態調査」結果概要発表

ホワイトカラー 18 職種の職種別賃金を全国調査

財団法人社会経済生産性本部

全国生産性機関

財団法人社会経済生産性本部（理事長 谷口恒明）と全国の生産性機関は、2003 年より毎年、「能力・仕事別賃金実態調査」を実施している（今回で 4 回目）。人事処遇システムの能力・成果主義化が進む状況の中で、従来の年齢・勤続・性・学歴等を基準とした賃金統計に代えて能力等級別賃金と職種別賃金について調査方法を開発しその実態を調査した。調査結果のポイントは以下の通り。（調査結果の概要は 3 頁から）

調査結果のポイント

< 能力等級別賃金 >

- (1) 部長クラスの月例賃金の平均は 56.0 万円で、前年を千円上回ったが、課長クラスは 43.0 万円で、千円下回った。一般職の最上位（係長・主任）クラスは 34.4 万円で前年より 2 千円増加、大卒初任格付クラスは 20.4 万円で前年と同額となった。
- (2) 大企業と小企業の月例賃金（平均）の格差は、部長クラスで 17.8 万円、一般職（大卒初任格付）クラスで 1.4 万円と上位等級ほど開いている。前年に比べて管理職層で千円縮小したが、逆に一般職層は 4 千円拡大した。

[主な能力等級別の月例賃金額]

能力等級	平均賃金(規模計)	1000人以上の大企業	100人未満の小企業	大・小企業間格差
10 等級	部長相当 56.0 万円 (55.9 万円)	68.2 万円 (69.5 万円)	50.4 万円 (51.6 万円)	17.8 万円 (17.9 万円)
8 等級	課長相当 43.0 万円 (43.1 万円)	52.9 万円 (53.3 万円)	38.9 万円 (39.2 万円)	14.0 万円 (14.1 万円)
7 等級	係長・主任相当(一般職最上位) 34.4 万円 (34.2 万円)	40.1 万円 (39.6 万円)	31.7 万円 (31.6 万円)	8.4 万円 (8.0 万円)
3 等級	一般職(大卒初任格付)相当 20.4 万円 (20.4 万円)	21.5 万円 (21.3 万円)	20.1 万円 (20.3 万円)	1.4 万円 (1.0 万円)

* 金額は回答企業の時間外手当を除く月例賃金の平均額である(大・小企業間格差を除く)。

下段の()内の金額は前年(2005年)の調査結果である。

< ホワイトカラーの職種別賃金 >

- (3) 営業・販売関連の職種では、「新規開拓などの営業職」31.8万円(前年32.2万円)、「ルートセールスなどの営業職」29.6万円(同30.1万円)、「小規模店長」40.4万円(同40.5万円)で、他の関連職種も前年とほぼ同水準となった。
- (4) システムエンジニア関連では、「システムエンジニア」31.4万円(同32.2万円、8千円減)や「アシスタントレベルのシステムエンジニア」26.6万円(同28.2万円、1万6千円減)の職種で月例賃金が低下しているが、より専門性の高い「システムコンサルタント・システムアナリスト」は49.2万円(同47.5万円)で1万7千円増加している。
- (5) 事務・企画関連の職種では、「事務職」27.0万円(同26.3万円)、「事務職アシスタント」22.3万円(同22.4万円)で、職種によって若干の増減があるがほぼ前年と同様の水準となった。
- (6) 調査したホワイトカラー18職種の月例賃金で、企業規模間の格差が他の職種に比較して小さい職種には、「新規開拓などの営業職」(規模間格差2万8千円)、「システムエンジニア」(3万5千円)、「事務職アシスタント」(7千円)が挙げられる。企業規模に拘らず横断的な職種別賃金の形成が伺える。

[主な職種別賃金相場(月例賃金額)]

職種名		規模計	1000人以上	100人未満
営業・販売関連職種	新規開拓営業職	31.8万円	33.5万円	30.7万円
	ルートセールス営業職	29.6万円	33.5万円	27.9万円
	小規模店長	40.4万円	45.3万円	36.0万円
システムエンジニア関連職種	アシスタントレベルのシステムエンジニア	26.6万円	28.8万円	26.6万円
	システムエンジニア	31.4万円	33.5万円	30.0万円
	システムコンサルタント・システムアナリスト	49.2万円	56.7万円	46.6万円
事務企画関連職種	事務職アシスタント	22.3万円	22.2万円	22.1万円
	事務職	27.0万円	31.8万円	24.6万円
	経営企画職	39.6万円	41.4万円	39.9万円

* 規模間格差は、1000人以上が最高額で100人未満が最低額とは限らず、「事務職アシスタント」では100～299人が最高で22.5万円、300～999人が最低で21.8万円となっている。

< 過去3年間との比較 >

- (7) 今回(2006年)の等級別の賃金水準は過去3年(2003年～2005年)の平均と比べ、一般職層は増加したが、管理職層は低下した。
- (8) 規模別では、300～999人の中堅企業では全等級で賃金水準が高まったが、逆に100～299人の中小企業ではほぼ全体に低下がみられ、明暗を分けている。

連絡先：財団法人社会経済生産性本部 雇用システム研究センター(担当：加藤、宮崎)
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1(TEL.03-3409-1123/FAX.03-3409-2627)

1. 調査概要

調査名称：2006年度「能力・仕事別賃金実態調査」

調査時期：2006（平成18）年10月15日～12月28日

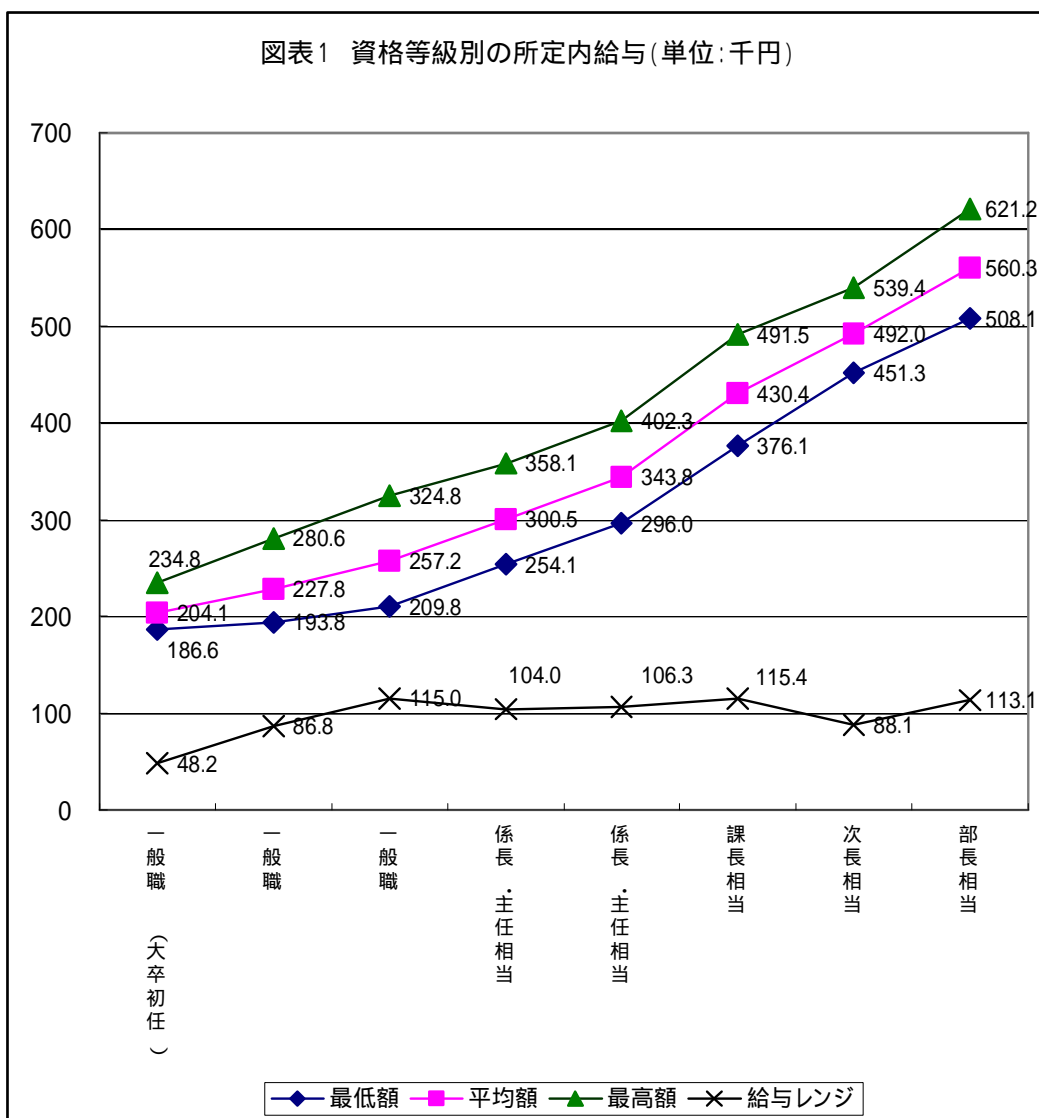
調査対象：上場企業及び全国生産性機関に加盟の賛助会員の内9,300の企業・団体を対象に郵送等の方法で実施、有効回答732件（回収率7.9%）

2. 調査結果の概要

(1) 能力（資格等級）基準の賃金相場

「部長相当」56.0万円（前年55.9万円）「課長相当」43.0万円（同43.1万円）

「係長・主任相当」34.4万円（同34.2万円）「一般職（大卒初任）」20.4万円（同20.4万円）



全体傾向

今回の調査でも昨年度調査と同様に、資格等級数を「10等級」と仮定してもらい、3～10等級における実在者の所定内賃金（月ベース）の「最低額」、「平均額」、「最高額」を回答してもらった。また、各資格等級の共通定義は下記の通りとした。8等級以上の社内ランクは管理職に相当する。

10等級	部長相当	6等級	係長・主任相当
9等級	次長相当	5等級	一般職
8等級	課長相当	4等級	一般職
7等級	係長・主任相当	3等級	一般職（大卒初任）

図表1は、資格等級別の所定内賃金の「平均額」と「賃金レンジ（最高額～最低額）」をまとめたものである。まず平均額に注目すると、「一般職（大卒初任）」20.4万円〔前年20.1万円〕をスタートとして、「一般職」25.7万円〔同25.3万円〕「係長・主任相当」34.4万円〔同34.0万円〕、「課長相当」43.0万円〔同42.6万円〕、「次長相当」49.2万円〔同49.3万円〕、「部長相当」56.0万円〔同55.9万円〕となっている。

規模別傾向

図表2 規模別の所定内賃金（平均額）（単位：千円）

区分	全体	100人未満	100～299人	300～999人	1000人以上
部長相当	*560.3(558.8)	504.0(515.8)	*542.6(532.7)	*591.5(576.9)	681.5(695.0)
次長相当	492.0(493.2)	*440.4(440.0)	469.0(474.2)	*523.9(518.2)	591.2(611.2)
課長相当	430.4(431.3)	388.8(392.4)	416.5(418.5)	*457.0(450.4)	529.4(532.5)
係長・主任	*343.8(342.2)	*317.2(316.3)	334.7(335.3)	*363.7(359.1)	*401.3(396.0)
係長・主任	300.5(301.1)	282.6(284.9)	289.3(293.0)	*320.8(316.2)	*339.5(337.2)
一般職	*257.2(252.9)	*242.0(239.1)	*250.9(248.3)	*267.5(260.0)	*297.1(287.3)
一般職	*227.8(226.4)	219.1(219.2)	*222.0(220.1)	*230.2(229.5)	*251.2(245.6)
一般職	204.1(204.4)	200.8(202.6)	198.3(200.1)	*205.1(204.6)	*214.8(212.6)

注：〔 〕内は前年調査の金額、*：「今回調査の賃金額」>「前年調査の賃金額」のもの

図表2は、所定内賃金（平均額）と企業規模との関連をみると、大規模企業ほど所定内賃金が高い傾向にある。とりわけ上位の資格等級では規模間格差が大きく、例えば部長相当で、「100人未満」では50.4万円であるが、「1000人以上」では68.2万円

17.8万円の格差となっている。つまり、小企業に比べ大企業の賃金カーブの傾きは大きいことがわかる。なお、「一般職」では所定内賃金と企業規模の間に有意な傾向はみられない。一般的に小企業では若手の新卒社員を確保しにくい状況であると言われている。そのため、この層に関しては大企業に引けを取らない手厚い処遇をすることで、人材の確保とモチベーションの向上を図ろうとしているものと思われる。

(2) 職種別の資格等級ランク

職種別の賃金相場を明らかにするためには、職種に対する概念の統一が必要である。本調査では、該当職種に従事する正社員の資格等級別の分布割合から10等級に仮定した枠組みのどの位置(ランク)に該当するかを確認し、「資格等級別の賃金相場」と組み合わせることで、各種の「職種別賃金相場」を導き出している。(詳しくは、「2 調査方法の概要」を参照)。ホワイトカラー関連の18職種について調査した結果は、以下の通り。

営業・販売関連職種

平均値に着目すると、「営業職」は5.9等級〔前年6.0等級〕、「営業職」は6.4等級〔同6.5等級〕に位置づけられている。また「セールスリーダー」は6.9等級〔同6.8等級〕に、さらに「セールスマネージャー」は7.7等級〔同7.7等級〕、「セールスマネージャー」は8.5等級〔同8.7等級〕、「セールスマネージャー」は9.4等級〔同9.4等級〕という社内ランクとなっている。昨年度調査と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。

システムエンジニア関連職種

平均値に着目すると、「オペレーター」は4.8等級〔前年4.8等級〕、「プログラマー」は5.2等級〔同5.3等級〕、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」は5.2等級〔同5.6等級〕、「システムエンジニア」は6.3等級〔同6.5等級〕、「プロジェクトリーダー」は8.0等級〔同8.0等級〕、「システムコンサルタント・システムアナリスト」は9.0等級〔同8.7等級〕という社内ランクとなっている。昨年度調査に比べると、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」が0.4等級ほど低く、「システムコンサルタント・システムアナリスト」が0.3等級ほど高い社内ランクに位置づけられている。

事務企画関連職種

平均値に着目すると、「事務職アシスタント」は3.8等級〔前年3.9等級〕、「事務職」は5.3等級〔同5.2等級〕、「事務職リーダー」は7.8等級〔同7.9等級〕、「経営企画職アシスタント」は6.6等級〔同6.3等級〕、「経営企画職」は7.6等級〔同7.6等級〕、「経営企画職リーダー」は9.4等級〔同9.4等級〕という社内ランクとなっている。「事務職リーダー」と「経営企画職」がほぼ同レベルに格付けられている。全体的に昨年度調査とほぼ同様の傾向がみられる。

(3) 職種基準の賃金相場

営業・販売関連職種、システムエンジニア関連職種、事務企画関連職種の「職種別賃金相場」は、各職種の「資格等級（10等級）」における該当の位置（ランク）と、「能力（資格等級）基準の賃金相場」と組み合わせることで算出している。

営業・販売関連職種

職種別の所定内賃金は「営業職」29.6万円、「営業職」31.8万円、「セールスリーダー」34.0万円、「セールスマネージャー」40.4万円、「セールスマネージャー」46.1万円、「セールスマネージャー」51.9万円となっている。役割や責任の大きさに比例して賃金水準は上昇しているが、とりわけ「セールスリーダー」から「セールスマネージャー」の間の上昇幅が大きく6.5万円となっている。昨年度調査と比較して「セールスマネージャー」が約1.3万円低下した他は同様の水準となっている。

図表3 営業・販売関連職種「職種別所定内賃金」（単位：千円）

	セールスマネージャー (大規模店長)	セールスマネージャー (中規模店長)	セールスマネージャー (小規模店長)	セールスリーダー (セールスマネージャーのアシスタント)	営業職 (新規開拓を含む営業)	営業職 (ル・セ・ル等の営業)
合計	519.3	461.2	404.4	339.5	317.8	296.2
【正社員数別】						
100人未満	497.6	430.1	360.2	313.7	306.8	278.5
100～299人	491.1	453.3	408.3	334.7	312.0	289.3
300～999人	530.7	463.7	429.0	355.1	329.4	315.5
1000人以上	627.3	547.9	452.5	351.9	335.3	335.3
【地域別】						
北海道地区	517.4	478.2	427.1	402.3	343.0	352.9
東北地区	545.2	520.6	426.3	313.0	298.0	281.0
北関東地区	535.4	494.2	403.4	336.4	307.8	298.4
南関東地区	564.3	479.2	427.3	340.5	330.7	316.4
中部地区	563.6	479.5	454.5	358.0	343.9	320.5
関西地区	546.6	477.7	424.3	357.2	321.6	290.8
中国地区	508.2	462.4	401.6	371.9	338.3	307.2
四国地区	449.6	421.0	349.1	303.0	294.7	278.3
九州地区	445.3	418.4	352.4	315.7	292.1	267.9
地域間格差	119.0	102.2	105.4	99.3	51.8	85.0

(注1) 図表中の「地域間格差」は、各職種における「所定内給与(平均額)」の「最高値の地域」から「最低値の地域」を引いた値。

(注2) 印は回答企業が1～2社であったもの。活用に際しては留意されたい。

システムエンジニア関連職種

職種別の所定内賃金は「オペレーター」25.1万円、「プログラマー」26.6万円、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」26.6万円、「システムエンジニア」31.4万円、「プロジェクトリーダー」43.0万円、「システムコンサルタント・システムアナリスト」49.2万円となっている。システムエンジニア関連職種は、「システムエンジニア」を中心としながら、「オペレーター」や「プログラマー」といった低い賃金水準グループと、「プロジェクトリーダー」や「システムコンサルタント・システムアナリスト」といった高い賃金水準グループに二分する傾向がみられる。昨年度調査と比較すると「アシスタントレベルのシステムエンジニア」(1万6千円減)や「システムエンジニア」(8千円減)は所定内賃金が低下しているのに対して、「システムコンサルタント・システムアナリスト」は1万7千円増加している。前二者については、正社員から非正社員への人材の代替(派遣労働者へのシフトなど)が進んでいる分野であるため、そうしたことが影響していると推測できる。一方、後者のような高度な専門職種では労働力が逼迫しているとも言われており、こうした状況が今回の増加傾向に繋がっていると思われる。

図表4 システムエンジニア関連職種「職種別所定内賃金」(単位:千円)

	システムコンサル ト・システムアナ リスト	プロジェクトリー ダー・システム運 用管理者	システムエンジニア	アシスタントレ ベルのシステム エンジニア	プログラマー	オペレーター
合計	492.0	430.4	313.5	265.9	265.9	251.3
【正社員数別】						
100人未満	465.8	404.3	299.9	266.4	246.1	232.8
100～299人	442.8	408.3	307.5	258.6	258.6	248.0
300～999人	550.9	470.4	329.4	267.5	299.5	252.6
1000人以上	566.5	478.2	335.3	287.9	287.9	309.8
【地域別】						
北海道地区	-	392.4	305.3	246.4	258.1	-
東北地区	545.2	460.3	327.1	303.6	227.9	220.2
北関東地区	-	444.9	298.4	249.9	227.6	233.1
南関東地区	513.6	446.4	325.8	275.8	275.8	264.8
中部地区	550.3	454.5	339.3	281.0	281.0	252.9
関西地区	546.6	443.9	321.6	269.5	308.0	250.0
中国地区	543.6	454.8	318.9	303.3	292.6	281.9
四国地区	435.3	334.6	289.3	257.7	249.5	261.8
九州地区	427.4	414.0	287.4	238.9	245.8	238.9
地域間格差	122.9	125.7	51.9	64.7	80.4	61.7

注:図表3の注1と同じ

事務企画関連職種

職種別の所定内賃金は「事務職アシスタント」22.3万円、「事務職」27.0万円、「事務職リーダー」が41.3万円、「経営企画職アシスタント」32.7万円、「経営企画職」39.6万円、「経営企画職リーダー」51.9万円となっている。「事務職リーダー」は「経営企画職」よりやや高い賃金水準を設定されている。昨年度調査に比べると、「事務職」と「経営企画職アシスタント」の所定内賃金がそれぞれ約8千円と約1万3千円上昇しているのに対して、「事務職リーダー」は約9千円低下している。

図表5 事務企画関連職種「職種別所定内賃金」(単位:千円)

	経営企画職 リーダー	経営企画職	経営企画職 アシスタント	事務職 リーダー	事務職	事務職 アシスタント
合計	519.3	395.8	326.5	413.1	270.2	223.1
【正社員数別】						
100人未満	478.6	399.1	338.7	353.0	246.1	221.4
100～299人	513.2	408.3	334.7	392.0	262.4	224.9
300～999人	537.4	382.4	304.8	470.4	283.5	217.7
1000人以上	609.3	414.1	331.0	516.6	318.3	222.1
【地域別】						
北海道地区	500.6	412.1	392.4	422.0	275.7	207.7
東北地区	557.4	452.7	435.7	379.0	252.8	235.6
北関東地区	502.4	425.0	365.2	413.0	247.0	206.0
南関東地区	564.3	417.7	325.8	465.5	284.8	236.6
中部地区	537.0	399.4	329.9	460.8	289.7	228.0
関西地区	537.0	415.9	344.3	399.1	265.3	227.1
中国地区	513.2	379.4	371.9	416.5	265.8	217.1
四国地区	461.2	385.2	274.2	327.4	245.3	212.4
九州地区	468.8	352.4	320.4	359.9	256.9	212.0
地域間格差	103.1	100.3	161.5	138.1	44.4	30.6

注:図表3の注1と同じ

(4) 過去3年間の平均との比較

今回(2006年)の等級別の賃金水準は過去3年(2003年～2005年)の平均と比べ、一般職層は増加したが、管理職層は低下した。**企業規模別では、300～999人の中堅企業では全等級で賃金水準が高まったが、逆に100～299人の中企業ではほぼ全体に低下がみられ、明暗を分けている。**2003年から2005年までの3年間と今回の調査結果から、300人以上の中堅・大企業の賃金に上昇傾向がみられるものの、300人未満の中小

企業では低下もみられ、企業の業績向上による賃金上昇の波及は 300 人を境に格差がみられる。一方、企業の採用意欲の拡大を背景として企業規模に拘らず全般的に若年層（下位等級）の賃金水準に上昇傾向がみられる。

図表6 過去3年間の平均値との比較(単位:千円)

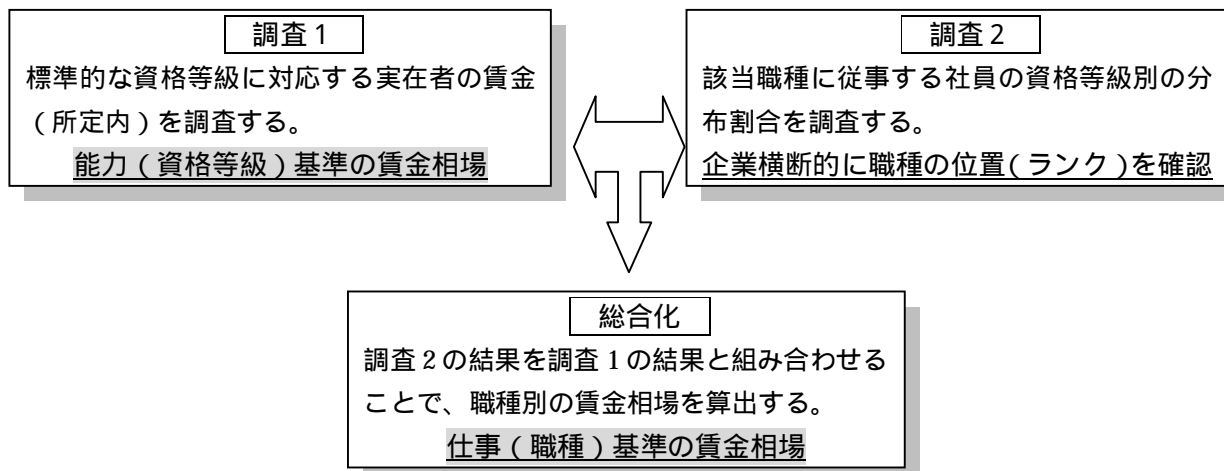
区 分		全 体	100人未満	100～299人	300～999人	1000人以上
(10等級) 部長相当	03-05	560.9	506.6	541.5	580.3	689.3
	2006	560.3	504.0	542.6	591.5	681.5
(9等級) 次長相当	03-05	496.3	437.5	478.0	518.9	601.1
	2006	492.0	440.4	469.0	523.9	591.2
(8等級) 課長相当	03-05	430.8	386.8	421.8	450.5	521.5
	2006	430.4	388.8	416.5	457.0	529.4
(7等級) 係長・主任 相当	03-05	343.0	313.5	336.1	360.8	394.6
	2006	343.8	317.2	334.7	363.7	401.3
(6等級) 係長・主任 相当	03-05	301.2	279.5	296.4	313.7	339.3
	2006	300.5	282.6	289.3	320.8	339.5
(5等級) 一般職	03-05	253.9	236.6	251.2	261.5	287.0
	2006	257.2	242.0	250.9	267.5	297.1
(4等級) 一般職	03-05	225.5	213.3	222.0	228.6	246.8
	2006	227.8	219.1	222.0	230.2	251.2
(3等級) 一般職（大卒 初任格付資格）	03-05	202.2	195.2	200.8	202.8	210.5
	2006	204.1	200.8	198.3	205.1	214.8

注:03-05は2003年から2005年までの3年間の平均値 :2006年>平均値、 :2006年<平均値

3. 調査方法の概要

本調査の方法は、財団法人社会経済生産性本部が2000年9月に設置した研究会（主査：今野浩一郎・学習院大学教授）の成果に基づいている。本調査は、職能資格制度（或いは類似の等級制度）を基盤に次の2段階からなる調査方法をとっている。まず能力（資格等級）基準の賃金相場を把握する。その上で、職種別賃金相場を間接的に導き出してい

る。仕事関連基準の賃金相場には、能力基準の相場と仕事（職種）基準の相場の2つがあり、各々について新しい調査方法を開発した。



本調査実施の背景と目的

能力・成果主義に象徴される新賃金体系の導入の進展により、既存の賃金統計が実感の薄いものになりつつあること。また非正規社員の増加や団塊の世代の定年後継続雇用も増大が予想され、これら雇用を取り巻く環境変化を踏まえた新たな賃金情報が求められている。とりわけ、職種概念や賃率概念の整備が必要であるが、本調査は企業の枠を超えた社会横断的な能力や職種基準の賃金相場の確立に向け、その基盤整備を目指している。

ホワイトカラー18職種は企業間で比較できること、また企業内においても他の職種と比較できることを狙いとして代表性の高い職種を選んでいる。

4. 調査対象企業の属性

所在地：「南関東地区」が24.0%で最も多く、これに「九州地区」が15.0%、「関西地区」が14.8%、「中部地区」が14.2%、「四国地区」が14.1%が続いている。その他の地域は10%未満の構成比となっている。

業種：「その他の製造業」が12.3%で最も多く、これに「建設業」9.6%、「卸売業」8.7%、「小売業」7.5%が続いている。また、「運輸・通信業」（6.6%）や「情報サービス以外のサービス業」（6.1%）の比率もやや高くなっている。その他の業種については5%程度ないしはそれ以下の構成比となっている。

正社員数：正社員数は平均753.6人であり、「100人未満」が36.9%で最も多く、これに「100～299人」30.7%、「300～999人」18.9%、「1000人以上」13.0%が続いている。正社員数の平均は昨年度調査（897.8人）に比べて約140人ほど規模が小さくなっている。

	今回：2006年度調査	前回：2005年度調査
回答企業数（全体）	732社	737社
正社員数（平均）	753.6人	897.8人
100人未満	36.9%	35.4%
100～299人	30.7%	32.7%
300～999人	18.9%	18.3%
1000人以上	13.0%	13.0%
合計	100.0%	100.0%

注：合計は両年ともに無回答0.5%を含む

労務構成：正社員に占める管理職比率20.5%、中高年者比率（45歳以上の比率）35.3%、大卒比率37.4%、女性比率18.4%が調査回答企業の労務構成の全体像である。これらの数値は、昨年度調査とほぼ同じ水準となっている。

5. 集計区分

今回の集計区分は、上記の回答企業732社について以下のように正社員規模別、業種別、地域別に集計している。

正社員数	100人未満、100～299人、300～999人、1000人以上（4区分）と全体計
業種	建設業、食料品、繊維製品、化学・医薬品、鉄鋼、非鉄金属・金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他製造業、電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業、卸売業（商社含む）、小売業、金融・保険業、情報サービス業、情報サービス以外のサービス業（18区分）
地域	北海道地区、東北地区、北関東地区、南関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、九州地区（9区分）

本年度調査結果（抜粋）

「能力・仕事別賃金実態調査結果総括集計表」【全体計】（1表）【地域別】北海道、東北、北関東、南関東、中部、関西、中国、四国、九州（9表）…添付表（12頁～16頁参照）
用語解説：「所定内賃金」は、毎月決まって支給される賃金のうち、所定内労働時間の労働に対して支払われる賃金をいう。奨励給（個人能率給、団体業績給等）は含むが、賞与及び残業手当等の所定外賃金は含まない。本調査でもこの月ベースの賃金を調査している。

6. 報告書の作成

本調査の集計結果は『2007年度版 活用職種別賃金統計』として社会経済生産性本部・生産性労働情報センターより、平成19年6月に刊行を予定している。

2006年度能力・仕事別賃金実態調査結果総括集計表

【全体】

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	589	374.0	508.1	642.2	134.1	604	423.2	560.3	697.4	137.1	598	452.5	621.2	789.9	168.7
9	次長相当	405	340.2	451.3	562.4	111.1	415	376.7	492.0	607.3	115.3	405	408.0	539.4	670.8	131.4
8	課長相当	634	286.9	376.1	465.3	89.2	634	336.0	430.4	524.8	94.4	636	373.6	491.5	609.4	117.9
7	係長・主任相当	610	220.9	296.0	371.1	75.1	607	269.8	343.8	417.8	74.0	609	305.9	402.3	498.7	96.4
6	係長・主任相当	416	199.8	254.1	308.4	54.3	418	239.9	300.5	361.1	60.6	416	266.5	358.1	449.7	91.6
5	一般職	627	159.9	209.8	259.7	49.9	621	201.6	257.2	312.8	55.6	627	237.0	324.8	412.6	87.8
4	一般職	375	157.2	193.8	230.4	36.6	374	182.8	227.8	272.8	45.0	374	203.0	280.6	358.2	77.6
3	一般職 (大卒初任格)	365	163.6	186.6	209.6	23.0	374	177.0	204.1	231.2	27.1	355	175.8	234.8	293.8	59.0

(注) 図表中の最低額、平均額、最高額の平均は、回答企業の実在者の各々の平均値を単純集計した。標準偏差は平均値とのばらつき、距離を表している。
ここでは、最低額、平均額、最高額の各々「平均」と共に各々上下の幅と「平均+標準偏差」および「平均-標準偏差」で表示した。

【地域】

<北海道地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	30	391.5	479.2	566.9	87.7	31	429.5	528.6	627.7	99.1	30	463.2	557.6	652.0	94.4
9	次長相当	25	346.8	431.8	516.8	85.0	26	384.2	472.6	561.0	88.4	24	408.4	516.7	625.0	108.3
8	課長相当	35	285.5	363.3	441.1	77.8	35	356.4	422.0	487.6	65.6	36	392.4	472.6	552.8	80.2
7	係長・主任相当	36	230.4	278.9	327.4	48.5	35	272.9	323.3	373.7	50.4	36	306.4	379.9	453.4	73.5
6	係長・主任相当	25	196.9	242.2	287.5	45.3	24	251.9	293.3	334.7	41.4	25	293.1	349.2	405.3	56.1
5	一般職	32	162.9	197.0	231.1	34.1	31	193.9	234.7	275.5	40.8	32	228.3	292.7	357.1	64.4
4	一般職	23	157.3	177.1	196.9	19.8	23	181.4	200.9	220.4	19.5	23	182.4	247.7	313.0	65.3
3	一般職 (大卒初任格)	16	161.0	177.1	193.2	16.1	17	168.2	191.4	214.6	23.2	16	171.4	210.6	249.8	39.2

【地域】

<東北地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	21	378.8	543.3	707.8	164.5	21	430.4	582.0	733.6	151.6	22	470.1	617.0	763.9	146.9
9	次長相当	16	338.4	465.6	592.8	127.2	16	388.8	520.6	652.4	131.8	16	419.0	568.1	717.2	149.1
8	課長相当	23	297.7	402.3	506.9	104.6	22	333.6	445.2	556.8	111.6	23	365.4	489.9	614.4	124.5
7	係長・主任相当	22	224.2	308.9	393.6	84.7	21	258.1	350.6	443.1	92.5	22	294.2	395.1	496.0	100.9
6	係長・主任相当	17	204.2	261.9	319.6	57.7	17	236.9	303.6	370.3	66.7	17	265.9	348.5	431.1	82.6
5	一般職	23	153.3	206.6	259.9	53.3	22	190.8	247.2	303.6	56.4	23	232.5	304.7	376.9	72.2
4	一般職	13	145.6	181.0	216.4	35.4	12	169.3	208.6	247.9	39.3	13	193.2	246.4	299.6	53.2
3	一般職 (大卒初任格)	15	172.5	194.2	215.9	21.7	16	177.7	207.3	236.9	29.6	15	182.5	230.6	278.7	48.1

【地域】

<北関東地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	22	368.9	478.9	588.9	110.0	23	416.7	535.4	654.1	118.7	23	451.0	591.5	732.0	140.5
9	次長相当	16	334.4	409.8	485.2	75.4	16	378.6	452.9	527.2	74.3	16	415.3	504.1	592.9	88.8
8	課長相当	23	243.2	347.1	451.0	103.9	23	302.6	413.0	523.4	110.4	23	334.2	489.1	644.0	154.9
7	係長・主任相当	22	221.6	274.9	328.2	53.3	22	263.7	317.3	370.9	53.6	22	295.1	374.9	454.7	79.8
6	係長・主任相当	13	187.6	221.1	254.6	33.5	13	223.5	270.0	316.5	46.5	13	266.3	326.5	386.7	60.2
5	一般職	23	150.1	181.4	212.7	31.3	23	204.2	241.3	278.4	37.1	23	261.5	330.0	398.5	68.5
4	一般職	9	145.5	175.2	204.9	29.7	9	180.0	213.8	247.6	33.8	9	220.1	269.9	319.7	49.8
3	一般職 (大卒初任格)	12	173.2	189.5	205.8	16.3	13	177.0	200.8	224.6	23.8	12	183.3	220.7	258.1	37.4

【地域】

<南関東地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	145	415.0	551.2	687.4	136.2	146	467.5	609.4	751.3	141.9	146	505.8	694.8	883.8	189.0
9	次長相当	92	350.9	489.8	628.7	138.9	93	395.3	534.2	673.1	138.9	92	435.9	585.9	735.9	150.0
8	課長相当	151	307.5	402.5	497.5	95.0	151	359.7	465.5	571.3	105.8	151	407.2	540.5	673.8	133.3
7	係長・主任相当	139	228.2	312.2	396.2	84.0	139	282.4	369.9	457.4	87.5	139	327.0	437.5	548.0	110.5
6	係長・主任相当	88	213.7	273.1	332.5	59.4	87	255.2	320.9	386.6	65.7	88	283.7	383.0	482.3	99.3
5	一般職	145	174.2	224.5	274.8	50.3	145	219.5	275.8	332.1	56.3	145	253.0	345.5	438.0	92.5
4	一般職	90	168.8	208.4	248.0	39.6	89	194.0	239.1	284.2	45.1	90	223.2	296.9	370.6	73.7
3	一般職 (大卒初任格)	95	170.1	194.2	218.3	24.1	90	186.1	214.3	242.5	28.2	89	190.7	248.6	306.5	57.9

【地域】

<中部地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	90	387.0	524.8	662.6	137.8	94	444.8	583.5	722.2	138.7	92	478.0	654.8	831.6	176.8
9	次長相当	68	365.1	464.0	562.9	98.9	70	411.9	517.1	622.3	105.2	68	463.5	579.6	695.7	116.1
8	課長相当	93	299.8	395.7	491.6	95.9	96	364.4	454.5	544.6	90.1	94	413.4	524.2	635.0	110.8
7	係長・主任相当	89	241.4	308.2	375.0	66.8	89	296.6	362.7	428.8	66.1	88	343.4	428.7	514.0	85.3
6	係長・主任相当	59	212.8	261.8	310.8	49.0	61	259.7	315.8	371.9	56.1	59	295.1	373.9	452.7	78.8
5	一般職	92	173.4	215.3	257.2	41.9	92	216.7	272.3	327.9	55.6	91	257.4	355.5	453.6	98.1
4	一般職	62	161.6	195.5	229.4	33.9	63	194.0	233.4	272.8	39.4	61	224.2	286.0	347.8	61.8
3	一般職 (大卒初任格)	62	171.6	190.4	209.2	18.8	68	187.9	206.5	225.1	18.6	59	190.7	242.2	293.7	51.5

【地域】

<関西地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	86	380.2	516.1	652.0	135.9	85	451.1	585.0	718.9	133.9	86	495.7	648.1	800.5	152.4
9	次長相当	55	350.3	449.6	548.9	99.3	54	378.6	488.9	599.2	110.3	55	406.2	537.9	669.6	131.7
8	課長相当	91	302.4	376.1	449.8	73.7	88	350.5	432.7	514.9	82.2	91	380.7	489.6	598.5	108.9
7	係長・主任相当	91	206.6	302.9	399.2	96.3	89	282.9	348.8	414.7	65.9	91	309.2	411.4	513.6	102.2
6	係長・主任相当	66	201.2	255.2	309.2	54.0	65	239.2	303.5	367.8	64.3	66	240.2	366.9	493.6	126.7
5	一般職	91	165.6	214.6	263.6	49.0	89	204.1	261.0	317.9	56.9	91	230.8	328.2	425.6	97.4
4	一般職	52	160.0	194.7	229.4	34.7	52	180.3	233.6	286.9	53.3	52	178.0	290.9	403.8	112.9
3	一般職 (大卒初任格)	50	171.9	192.4	212.9	20.5	53	184.4	211.9	239.4	27.5	49	162.7	250.9	339.1	88.2

【地域】

<中国地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	33	375.2	508.5	641.8	133.3	39	418.1	543.6	669.1	125.5	33	462.4	602.0	741.6	139.6
9	次長相当	25	340.2	447.1	554.0	106.9	25	388.1	493.0	597.9	104.9	25	428.5	540.4	652.3	111.9
8	課長相当	39	277.0	363.3	449.6	86.3	40	331.8	416.5	501.2	84.7	39	389.1	480.8	572.5	91.7
7	係長・主任相当	35	231.8	288.7	345.6	56.9	36	278.7	342.2	405.7	63.5	35	326.3	405.8	485.3	79.5
6	係長・主任相当	26	216.6	251.7	286.8	35.1	26	252.0	303.3	354.6	51.3	26	286.0	361.0	436.0	75.0
5	一般職	36	157.8	202.8	247.8	45.0	37	200.7	249.7	298.7	49.0	36	239.2	310.1	381.0	70.9
4	一般職	26	153.5	189.0	224.5	35.5	26	175.8	219.3	262.8	43.5	26	202.4	268.4	334.4	66.0
3	一般職 (大卒初任格)	20	161.1	182.3	203.5	21.2	23	170.5	197.3	224.1	26.8	20	172.8	227.9	283.0	55.1

【地域】

< 四国地区 >

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	74	321.0	445.1	569.2	124.1	76	362.0	488.3	614.6	126.3	77	386.2	528.6	671.0	142.4
9	次長相当	50	327.6	418.0	508.4	90.4	54	355.8	449.6	543.4	93.8	51	373.9	485.2	596.5	111.3
8	課長相当	87	268.7	331.8	394.9	63.1	87	310.0	378.0	446.0	68.0	87	341.4	430.0	518.6	88.6
7	係長・主任相当	86	210.3	269.4	328.5	59.1	86	243.9	305.7	367.5	61.8	86	278.2	353.0	427.8	74.8
6	係長・主任相当	48	182.1	236.3	290.5	54.2	49	224.8	278.3	331.8	53.5	48	264.3	331.6	398.9	67.3
5	一般職	89	148.1	191.7	235.3	43.6	88	185.4	237.1	288.8	51.7	90	228.3	303.6	378.9	75.3
4	一般職	43	150.8	183.4	216.0	32.6	43	171.6	223.5	275.4	51.9	43	194.3	276.4	358.5	82.1
3	一般職 (大卒初任格)	37	154.2	174.2	194.2	20.0	39	165.3	186.6	207.9	21.3	37	172.3	208.7	245.1	36.4

【地域】

< 九州地区 >

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	88	364.8	473.8	582.8	109.0	89	405.2	513.0	620.8	107.8	89	431.9	556.7	681.5	124.8
9	次長相当	58	330.7	423.3	515.9	92.6	61	358.2	449.8	541.4	91.6	58	374.5	478.2	581.9	103.7
8	課長相当	92	284.0	365.8	447.6	81.8	92	322.2	405.0	487.8	82.8	92	356.7	450.5	544.3	93.8
7	係長・主任相当	90	226.0	289.1	352.2	63.1	90	265.2	329.8	394.4	64.6	90	297.2	376.3	455.4	79.1
6	係長・主任相当	74	191.9	245.1	298.3	53.2	76	227.2	282.7	338.2	55.5	74	258.8	335.0	411.2	76.2
5	一般職	96	148.3	209.0	269.7	60.7	94	193.0	245.8	298.6	52.8	96	228.3	300.6	372.9	72.3
4	一般職	57	153.8	190.8	227.8	37.0	57	184.0	222.8	261.6	38.8	57	208.1	271.2	334.3	63.1
3	一般職 (大卒初任格)	58	151.4	174.9	198.4	23.5	55	167.9	195.9	223.9	28.0	58	174.5	222.3	270.1	47.8